



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社 東邦銀行

上場取引所 東証一部

コード番号 8346

URL <http://www.tohobank.co.jp/>

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 北村 清士

TEL (024) 523-3131

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 加藤 容啓

配当支払開始予定日 平成19年12月10日

半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

特定取引勘定設置の有無 無

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日) (百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	31,920	(△0.7)	5,485	(2.1)	3,115	(3.4)
18年9月中間期	32,142	(△4.4)	5,370	(△28.8)	3,012	(△20.0)
19年3月期	65,254	(—)	11,591	(—)	6,166	(—)

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	13 98	—
18年9月中間期	13 51	—
19年3月期	27 67	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △5百万円 18年9月中間期 10百万円 19年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	2,845,592	127,706	4.4	572 46	10.77
18年9月中間期	2,820,889	126,452	4.4	559 81	10.83
19年3月期	2,842,266	129,153	4.5	578 89	10.58

(参考) 自己資本 19年9月中間期 127,519百万円 18年9月中間期 124,738百万円 19年3月期 128,967百万円

(注1)「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計—中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△ 74,126	△ 57,700	△ 740	52,408
18年9月中間期	△117,605	116,549	△ 689	76,293
19年3月期	△ 34,928	143,191	△ 1,322	184,979

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 2 75	円 銭 3 25	円 銭 6 00
20年3月期(実績)	3 00		6 00
20年3月期(予想)		3 00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	64,100	(△1.8)	12,000	(3.5)	6,600	(7.0)	29 62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年9月中間期 223,249,946株 18年9月中間期 223,249,946株 19年3月期 223,249,946株
- ② 期末自己株式数
 19年9月中間期 493,495株 18年9月中間期 427,869株 19年3月期 466,198株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	31,887	(9.1)	5,483	(5.0)	3,121	(3.4)
18年9月中間期	29,222	(△5.3)	5,220	(△28.4)	3,018	(△19.2)
19年3月期	59,254	(—)	11,360	(—)	6,100	(—)

	1株当たり 中間（当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	14 00
18年9月中間期	13 54
19年3月期	27 36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	2,845,150	126,852	4.4	569 26	10.71
18年9月中間期	2,814,309	124,138	4.4	556 91	10.70
19年3月期	2,841,804	128,293	4.5	575 66	10.52

(参考) 自己資本 19年9月中間期 126,852百万円 18年9月中間期 124,138百万円 19年3月期 128,293百万円

(注1) 「自己資本比率」は、中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	64,000	(8.0)	12,000	(5.6)	6,500	(6.6)	29 16

当中間決算の連結経営成績及び個別経営成績を受け、平成19年5月25日に公表いたしました、「連結業績予想」及び「個別業績予想」を修正しております。なお、上記「連結業績予想」及び「個別業績予想」の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

I 経営成績及び財政状態

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

平成19年度上半期のおが国経済は、米国経済や原油価格の動向に影響されながらも、企業部門の好調さは持続しており、着実に回復基調で推移してまいりました。

一方、当行が主たる経営基盤としている福島県内の経済についても、中央との比較では若干の遅れが感じられるものの、生産活動や雇用情勢面で改善が進んでおり、また、福島県としても、県内への企業誘致に積極的に取組むなど、総じて着実に景気回復しております。

金融面においては、着実な景気回復の一方、サブプライムローン問題に端を発する株式相場下落等の影響もあり、政策金利の引上げが見送られるなど、不安定要素を抱えながらの推移となりました。

こうした中、ゆうちょ銀行の発足や地域の垣根を超えた地域金融機関の合併・連携等、従来とは異なった競争環境が広がりつつあり、経営の健全性向上はもちろんのこと、利用者にとっての利便性向上へ向けた積極的な取組みが期待されております。

また、金融商品取引法の施行や各種金融犯罪の多発等、金融機関にとっては、従来以上に利用者保護の立場に立った対応が求められてきております。

こうした中、当行は、金融環境の大きな変革を見据えつつ、中期経営計画「TOHO躍進プラン2006（計画期間：2006年4月1日～2009年3月31日）」に基づき、「『地域における存在感』『企業価値』の向上に向けて～150週の挑戦～」をメインテーマに据え、「トップライン強化プラン」「地域活力サポートプラン」「働きがい倍増プラン」「ガバナンス強化プラン」の4つの重点プランに鋭意取組んでおります。

特に、地域社会・経済の活性化に強い“こだわり”を持ち、CSRの基本姿勢を明確にするとともに、環境面への配慮や金融経済教育の開催など、積極的な取組みを展開してまいりました。その結果、当中間連結期間の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、貸出金の増強に鋭意取組んだほか、公共債・投資信託・保険商品などの預かり資産の積極的な推進による役務取引等収益の増強に努めました。また、資産の健全化と不良債権の発生防止に努め、貸倒償却引当費用が引き続き低水準で推移いたしました。その結果、経常利益は、前中間連結会計期間比1億15百万円増益の54億85百万円、中間純利益は、前中間連結会計期間比1億3百万円増益の31億15百万円となりました。

なお、国内基準による**自己資本比率**は、中間純利益計上により自己資本（分子）が増加した結果、前連結会計年度末比0.19ポイント上昇し10.77%となりました。

(2) 平成20年3月期（19.4.1～20.3.31）の業績見通し

平成20年3月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては、「Ⅲ 経営方針」に掲げた中期経営計画に基づき、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益641億円、経常利益120億円、当期純利益66億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常収益640億円、経常利益120億円、当期純利益65億円を見込んでおります。

なお、業績見通しのうち、連結経常収益および単体経常収益につきましては、有価証券関係収益の増加などにより、5月25日の公表数値をそれぞれ修正しております。修正額は連結経常収益13億円増加、単体経常収益は12億円増加であります。

平成20年3月期業績見通し（銀行単体）

（単位：億円）

	平成20年3月期 業績見通し (A)	平成19年3月期 (B)	増減額 (A-B)
経常収益	640	592	48
業務純益	128	108	20
貸倒償却引当費用	20	6	14
株式関係損益	14	9	5
経常利益	120	113	7
当期純利益	65	61	4

(注) 貸倒償却引当費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態に関する分析（連結）

（1）主要勘定

A. **預金**については、取引基盤の拡充に積極的に取組むとともに、お客さまの多様化する資金運用ニーズにお応えし、預金および預かり資産全体での増強を図りました。

その結果、預金は、期中84億円減少し、2兆5,578億円となりましたが、譲渡性預金を含む総預金では、期中43億円増加し2兆6,702億円となりました。また、公共債・投資信託・個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、期中239億円増加し4,226億円となりました。

B. **貸出金**については、地元企業を中心とした事業性貸出および住宅ローンを中心とした個人のお取引先向け融資の増強に注力した結果、期中289億円増加し1兆8,831億円となりました。

C. **有価証券**については、投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、社債等を中心に期中507億円増加し7,514億円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動における支出超過額741億円、投資活動における支出超過額577億円、および財務活動による支出超過額7億円となったことから、前連結会計年度末に比べ1,325億円減少し、当中間連結会計期間末は524億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、市場性資金による運用（コールローン等）の増加550億円と貸出金の増加289億円等により、741億円の支出超過（前中間連結会計期間比434億円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却および償還による収入1,153億円に対し、有価証券の取得による支出が、1,732億円となったこと等から、577億円の支出超過（前中間連結会計期間比1,742億円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出（少数株主への配当金支払を含む）7億円を主因として、7億円の支出超過（前中間連結会計期間比0億円減少）となりました。

3. 当行の利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めてまいりました。

中間配当金につきましては、上記方針を踏まえ、当期の業績等を勘案のうえ、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1株当たり3円とし、年間では6円とさせていただきます。予定であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化および収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいり所存であります。

4. 事業等のリスク

当行グループ（以下、本項目においては「当行」と総称）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

（1）信用リスク

当行では、貸出金等の資産内容について厳格な基準のもとに自己査定を行い、その結果を反映させた不良債権額を開示し、貸出先の債務者区分や担保の価値等に基づき適切な引当金を繰り入れしております。

しかし、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業地域としている福島県の経済情勢が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、または予期せぬ事由の発生により、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）市場関連リスク

当行は、市場性のある株式を保有しておりますが、株価が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当行は、国債など市場性のある債券を保有しておりますが、今後、長期金利が上昇し、債券価格が下落した場合には、保有債券に評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスク

当行では、資金調達や運用状況の分析を日々行い、流動性管理に万全を期しておりますが、市場環境が大きく変化した場合や、万一、当行の信用状況が悪化した場合に、必要な資金が確保できなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ損失を被るリスクがあります。

また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被るリスクがあります。

(4) システムリスク

当行が業務上使用しているコンピューターシステムにおいては、障害発生防止に万全を期しておりますが、災害や停電等によるものを含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務リスク

当行では、事務リスク回避のため事務管理体制の強化に取り組んでおりますが、故意または過失等により大きな賠償に繋がるような事務事故が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報資産に係わるリスク

当行では、顧客情報や経営情報などの管理には万全を期しておりますが、それらの漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行の社会的信用の失墜などによって、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法務リスク（コンプライアンス）

当行では、コンプライアンス態勢の整備・強化に努めておりますが、当行の役職員による法令等違反が発生したり、当行に対する訴訟等が提訴された場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自己資本比率に係わるリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）の国内基準が適用され、同告示に基づき算出される連結自己資本比率及び単体自己資本比率を4%以上に維持する必要があります。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率は以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

- ・ 株式を含む有価証券ポートフォリオ価値の下落
- ・ 不良債権増加に伴う与信関係費用の増加
- ・ 当行の既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

(9) 繰延税金資産に係わるリスク

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。当行の将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断される場合は、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務に係わるリスク

年金資産の運用利回りが低下した場合や、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合等には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 格付低下のリスク

格付機関により当行の格付が引き下げられた場合、当行は市場取引において、不利な条件での取引を余儀なくされたり、または一定の取引を行うことができなくなるおそれがあります。

(12) 風評リスク

市場やお客さまの間において、事実と異なる情報や風評等が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 規制変動リスク

当行は、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

II 企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行、（連結）子会社4社、関連会社（持分法適用会社）5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店103か店、出張所9か店においては、預金業務、貸出業務、為替業務およびそれに付随する業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、当行グループの中核と位置づけております。

また、子会社3社においては、現金精査・集配金業務等、銀行の従属業務を営み、当行業務の効率化等に貢献しております。（子会社：東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社、東邦スタッフサービス株式会社）

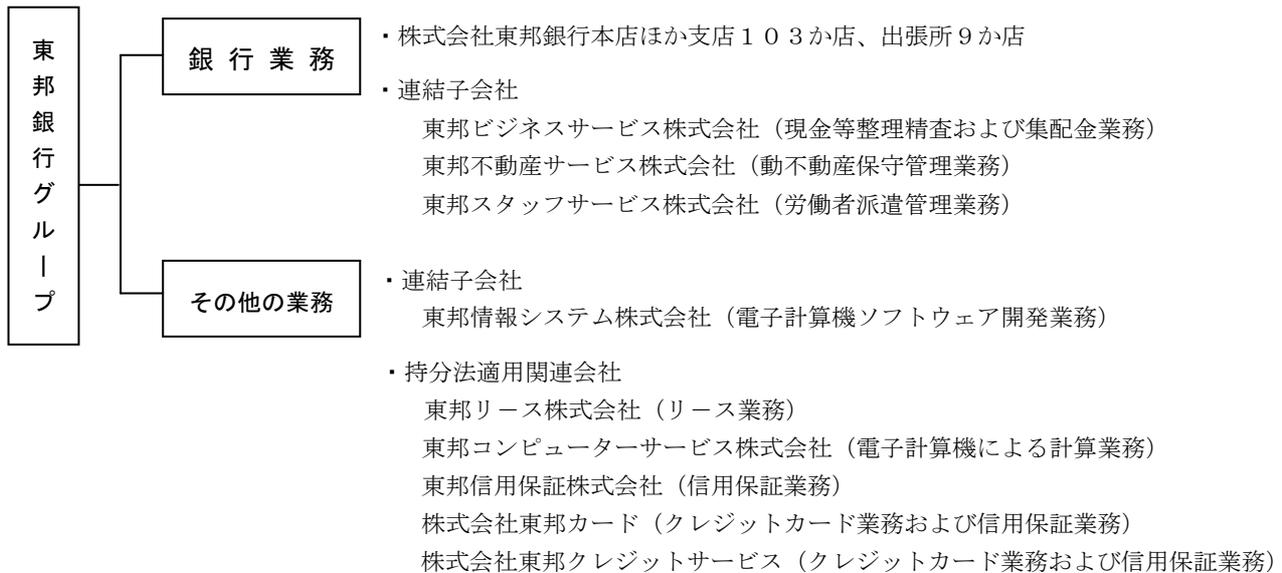
〔その他の業務〕

その他金融に関連する業務として、子会社1社、関連会社5社においてリース業務、クレジットカード業務等を営み、当行グループ内での連携により金融サービスの充実を担っております。

子会社：東邦情報システム株式会社
 関連会社：東邦リース株式会社、東邦コンピューターサービス株式会社、東邦信用保証株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービス

2. 企業集団の事業系統図（平成19年9月30日現在）

「1.」で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



Ⅲ 経営方針

1. 当行の経営の基本方針

当行グループは福島県を主たる営業基盤とし、地域に根ざした営業活動と「健全経営」の徹底により、地域およびお客さま、株主の皆さまからの厚い信頼を得て、地方銀行としての社会的責任と公共的使命を果たしていくことを経営の基本としております。

これからも、グループ全体として質の高い金融サービスを提供することにより、多様化・高度化するお客さまのニーズに積極的にお応えしていくとともに、収益力の増強や内部統制システムの実効性向上、地域経済への寄与により、健全な経営体質の維持・向上に努め、「地域における存在感」・「企業価値」の向上を図ってまいります。

2. 目標とする経営指標（単体）

当行は、中期経営計画の最終年度である平成20年度末の目標水準を次のとおりとしております。

目標経営指標	目標水準	平成19年度中間期実績
当期純利益	75億円	(31億円)
コア実質業務純益	170億円	(60億円)
ROE（自己資本当期純利益率）	6%程度	4.8%
自己資本比率（国内基準）	11%程度	10.7%

注) コア実質業務純益 = 一般貸倒引当金繰入前業務純益 - 債券関係損益

ROE(自己資本当期純利益率) = 当期純利益 ÷ 純資産 (期首期末平均)

なお、目標水準は、年度ベースの計数であります。

3. 中長期的な当行の経営戦略（中期経営計画）

当行グループでは、お客さまや地域、市場・株主の皆さま、従業員といった、当行のステークホルダーから選ばれ続ける銀行となり得るための経営戦略として、平成18年4月より平成21年3月までを計画期間とする中期経営計画「TOHO 躍進プラン2006」を策定いたしました。

本計画は、『『地域における存在感』・『企業価値』の向上に向けて～150週の挑戦～』をメインテーマに掲げ、「トップライン強化プラン」「地域活力サポートプラン」「働きがい倍増プラン」「ガバナンス強化プラン」の4つの重点プランを設定し、常にお客さまの目線を忘れることなく各種施策に積極的に取り組むことを通じて、“守り”から“攻め”へのフェーズ転換を明確に示しております。

この中期経営計画に定める各種経営目標についてはスピード感を持って達成し、長期ビジョン「21世紀のベスト・リージョナルバンク」の実現に向け、全役職員が一丸となって躍進してまいります。

4. 当行の対処すべき課題

今後のわが国経済および福島県内の経済は、原油価格の動向や金融政策の動向に注意を要するものの、企業部門の好調さを背景に、着実に回復基調で推移していくものと予想されます。

一方、ゆうちょ銀行の発足に伴い、従来とは異なった競争環境が広がってきており、経営の健全性および収益性向上はもちろんのこと、利用者にとっての利便性向上や利用者の保護といった対応が一段と求められてきております。

こうした環境下、私ども地域金融機関の役割は、円滑な資金供給を通じて地域経済の発展に寄与するとともに、経営体質の一層の強化を図り、お客さまの信頼と様々なニーズにお応えするため、引き続き地域との確固たるリレーションシップの構築に邁進していくことにあると考えます。

当行は、このような考え方にに基づき、長期ビジョン「21世紀のベスト・リージョナルバンク」の実現のため、中期経営計画「TOHO 躍進プラン2006」の4つの重点プラン、「トップライン強化プラン」「地域活力サポートプラン」「働きがい倍増プラン」「ガバナンス強化プラン」を今年度の基本方針に掲げ、新たな営業基盤・営業環境の整備・確立に鋭意取り組んでおります。

具体的には、「トップライン強化プラン」に基づき、お客さまの利便性向上の観点から営業店事務の見直しを積極的に進め、営業に専念できる体制としていくことで、お客さまとの関わりを持つ営業の第一線を強化してまいります。これにより、従来以上に法人・個人事業主のお客さまのお借入ニーズ等に対して、迅速かつ積極的な融資スタンスでの対応を可能にするとともに、マーケット別の戦略を明確にし、市場型間接金融等を活用した様々なソリューションのご提案を行ってまいります。また、個人のお客さまに対しましては、各ライフイベントにおいて「真っ先に東邦へ」ご相談いただける取組みを強化するため、各種ローンの商品性向上・行員対応のスキルアップや、各種預金に加え、公共債・投資信託・保険商品など幅広い金融商品のご提供を行ってまいります。

「地域活力サポートプラン」については、常にお客さまの目線を忘れることなく、引き続き経営改善支援や事業再生、CS向上やCSRについて積極的に取組み、地域のお客さまとのリレーションシップ（信頼関係）を高め、活力ある地域社会の実現を目指してまいります。

また、「働きがい倍増プラン」については、人材育成の強化と人材の効率的活用に主眼を置き、人的価値の向上、活力ある企業風土の確立を実現するとともに、営業店の自主性発揮の実現により、当行の生産性向上を目指してまいります。

さらに、「ガバナンス強化プラン」については、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、経営管理（ガバナンス）態勢、法令等遵守態勢、リスク管理態勢の充実・強化を図り、適法かつ効率的な企業体制を確立してまいります。

当行は、今後とも、“地域を見つめ、地域とともに”を企業理念として掲げ、地域密着型金融の推進と積極的な情報開示を行い、地域金融機関としての社会的責任を遂行してまいりますので、皆さま方にはより一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願いよりお願い申し上げます。

5. 親会社等に関する事項

当行は親会社等を有していません。

IV 中間連結財務諸表等

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成19年 中間期末(B)	比 較 (B - A)	平成18年度末 (要 約) (C)	比 較 (B - C)
(資産の部)					
現金預け金	79,395	54,734	△ 24,661	187,296	△ 132,562
コールローン及び買入手形	101,709	106,154	4,445	51,180	54,974
買入金銭債権	3	44	41	2	42
商品有価証券	1,485	1,978	493	1,328	650
金銭の信託	11,802	12,323	521	13,200	△ 877
有価証券	727,861	751,460	23,599	700,728	50,732
貸出金	1,851,027	1,883,124	32,097	1,854,162	28,962
外国為替	583	512	△ 71	582	△ 70
その他資産	10,877	9,580	△ 1,297	9,147	433
有形固定資産	51,723	38,683	△ 13,040	39,121	△ 438
無形固定資産	4,009	1,917	△ 2,092	2,158	△ 241
繰延税金資産	17,252	14,704	△ 2,548	13,597	1,107
支払承諾見返	16,175	7,444	△ 8,731	8,770	△ 1,326
貸倒引当金	△ 53,017	△ 37,069	15,948	△ 39,010	1,941
資産の部合計	2,820,889	2,845,592	24,703	2,842,266	3,326
(負債の部)					
預金	2,522,877	2,557,856	34,979	2,566,268	△ 8,412
譲渡性預金	108,515	112,427	3,912	99,705	12,722
コールマネー及び売渡手形	4,923	1,154	△ 3,769	1,180	△ 26
借入金	3,907	—	△ 3,907	—	—
外国為替	82	104	22	216	△ 112
社債	15,000	15,000	—	15,000	—
その他負債	8,771	10,145	1,374	7,789	2,356
役員賞与引当金	17	22	5	45	△ 23
退職給付引当金	9,446	8,379	△ 1,067	8,915	△ 536
役員退職慰労引当金	—	521	521	534	△ 13
睡眠預金払戻損失引当金	—	156	156	—	156
再評価に係る繰延税金負債	4,719	4,675	△ 44	4,688	△ 13
支払承諾	16,175	7,444	△ 8,731	8,770	△ 1,326
負債の部合計	2,694,436	2,717,886	23,450	2,713,113	4,773
(純資産の部)					
資本金	18,684	18,684	—	18,684	—
資本剰余金	8,819	8,820	1	8,819	1
利益剰余金	86,673	91,667	4,994	89,259	2,408
自己株式	△ 191	△ 225	△ 34	△ 211	△ 14
株主資本合計	113,986	118,946	4,960	116,552	2,394
その他有価証券評価差額金	9,995	7,839	△ 2,156	11,664	△ 3,825
繰延ヘッジ損益	△ 39	—	39	—	—
土地再評価差額金	795	734	△ 61	750	△ 16
評価・換算差額等合計	10,751	8,573	△ 2,178	12,415	△ 3,842
少数株主持分	1,714	186	△ 1,528	185	1
純資産の部合計	126,452	127,706	1,254	129,153	△ 1,447
負債及び純資産の部合計	2,820,889	2,845,592	24,703	2,842,266	3,326

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期 (A)	平成19年 中間期 (B)	比 較 (B-A)	平成18年度 (要 約)
経 常 収 益	32,142	31,920	△ 222	65,254
資 金 運 用 収 益	22,561	24,577	2,016	45,682
（うち貸出金利息）	(17,748)	(19,664)	(1,916)	(36,500)
（うち有価証券利息配当金）	(4,697)	(4,422)	(△ 275)	(8,810)
信 託 報 酬	—	—	—	0
役 務 取 引 等 収 益	5,340	5,437	97	11,060
そ の 他 業 務 収 益	3,405	342	△ 3,063	6,704
そ の 他 経 常 収 益	836	1,562	726	1,807
経 常 費 用	26,772	26,434	△ 338	53,663
資 金 調 達 費 用	1,250	3,282	2,032	3,358
（うち預金利息）	(675)	(2,951)	(2,276)	(2,389)
役 務 取 引 等 費 用	1,981	2,051	70	4,003
そ の 他 業 務 費 用	4,976	1,637	△ 3,339	9,545
営 業 経 費	17,892	18,332	440	35,500
そ の 他 経 常 費 用	671	1,129	458	1,255
経 常 利 益	5,370	5,485	115	11,591
特 別 利 益	3	4	1	33
固 定 資 産 処 分 益	3	0	△ 3	3
償 却 債 権 取 立 益	—	4	4	0
そ の 他 の 特 別 利 益	—	—	—	29
特 別 損 失	264	220	△ 44	984
固 定 資 産 処 分 損	92	31	△ 61	259
減 損 損 失	171	31	△ 140	323
そ の 他 の 特 別 損 失	—	156	156	400
税金等調整前中間（当期）純利益	5,109	5,269	160	10,641
法人税、住民税及び事業税	688	797	109	187
過 年 度 法 人 税 等	—	—	—	△ 120
法 人 税 等 調 整 額	1,323	1,353	30	4,299
少 数 株 主 利 益	85	3	△ 82	107
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	3,012	3,115	103	6,166

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

平成 18 年中間期 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	18,684	8,819	84,303	△ 177	111,630
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注 2)			△ 667		△ 667
役員賞与 (注 2)			△ 35		△ 35
中間純利益			3,012		3,012
自己株式の取得				△ 17	△ 17
自己株式の処分		0		3	3
土地再評価差額金の取崩			59		59
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	2,369	△ 14	2,355
平成 18 年 9 月 30 日残高	18,684	8,819	86,673	△ 191	113,986

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,232	—	854	10,087	1,637	123,354
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注 2)				—		△ 667
役員賞与 (注 2)				—		△ 35
中間純利益				—		3,012
自己株式の取得				—		△ 17
自己株式の処分				—		3
土地再評価差額金の取崩				—		59
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	763	△ 39	△ 59	664	77	742
中間連結会計期間中の変動額合計	763	△ 39	△ 59	664	77	3,098
平成 18 年 9 月 30 日残高	9,995	△ 39	795	10,751	1,714	126,452

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成 19 年中間期 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	18,684	8,819	89,259	△ 211	116,552
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注 2)			△ 724		△ 724
中間純利益			3,115		3,115
自己株式の取得				△ 20	△ 20
自己株式の処分		0		6	6
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	2,407	△ 14	2,393
平成 19 年 9 月 30 日残高	18,684	8,820	91,667	△ 225	118,946

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	11,664	750	12,415	185	129,153
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注 2)			—		△ 724
中間純利益			—		3,115
自己株式の取得			—		△ 20
自己株式の処分			—		6
土地再評価差額金の取崩			—		16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 3,825	△ 16	△ 3,841	0	△ 3,840
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 3,825	△ 16	△ 3,841	0	△ 1,447
平成 19 年 9 月 30 日残高	7,839	734	8,573	186	127,706

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成 19 年 6 月の定時株主総会における決議項目であります。

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	18,684	8,819	84,303	△ 177	111,630
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			△ 667		△ 667
剰余金の配当			△ 612		△ 612
役員賞与(注2)			△ 35		△ 35
当期純利益			6,166		6,166
自己株式の取得				△ 40	△ 40
自己株式の処分		0		4	5
持分変動による自己株式の減少				1	1
土地再評価差額金の取崩			103		103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	4,955	△ 34	4,922
平成19年3月31日残高	18,684	8,819	89,259	△ 211	116,552

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	9,232	854	10,087	1,637	123,354
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			—		△ 667
剰余金の配当			—		△ 612
役員賞与(注2)			—		△ 35
当期純利益			—		6,166
自己株式の取得			—		△ 40
自己株式の処分			—		5
持分変動による自己株式の減少			—		1
土地再評価差額金の取崩			—		103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,432	△ 103	2,328	△ 1,451	876
連結会計年度中の変動額合計	2,432	△ 103	2,328	△ 1,451	5,798
平成19年3月31日残高	11,664	750	12,415	185	129,153

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期 (A)	平成19年 中間期 (B)	比 較 (B-A)	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	5,109	5,269	160	10,641
減価償却費	3,577	1,233	△ 2,344	7,298
減損損失	171	31	△ 140	323
持分法による投資損益(△)	△ 10	5	15	△ 38
貸倒引当金の増減(△)額	△ 4,262	△ 1,940	2,322	△ 18,103
役員賞与引当金の増減(△)額	17	△ 22	△ 39	45
退職給付引当金の増減(△)額	△ 520	△ 536	△ 16	△ 1,042
役員退職慰労引当金の増減(△)額	—	△ 12	△ 12	534
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)額	—	156	156	—
資金運用収益	△ 22,561	△ 24,577	△ 2,016	△ 45,682
資金調達費用	1,250	3,282	2,032	3,358
有価証券関係損益(△)	950	134	△ 816	1,124
金銭の信託の運用損益(△)	223	36	△ 187	110
為替差損益(△)	△ 1	2	3	△ 2
固定資産処分損益(△)	46	26	△ 20	195
持分変動損益(△)	—	—	—	△ 29
商品有価証券の純増(△)減	577	△ 649	△ 1,226	733
貸出金の純増(△)減	22,987	△ 28,962	△ 51,949	28,362
預金の純増減(△)	40,579	△ 8,412	△ 48,991	83,458
譲渡性預金の純増減(△)	16,167	12,721	△ 3,446	7,357
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,109	—	△ 1,109	1,881
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 42	△ 9	33	727
コールローン等の純増(△)減	△ 99,884	△ 55,016	44,868	△ 49,354
コールマネー等の純増減(△)	△ 100,947	△ 26	100,921	△ 104,690
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 166	70	236	△ 165
外国為替(負債)の純増減(△)	1	△ 112	△ 113	135
資金運用による収入	22,570	24,763	2,193	46,350
資金調達による支出	△ 991	△ 2,564	△ 1,573	△ 2,378
その他	△ 3,463	781	4,244	△ 5,875
小 計	△ 117,510	△ 74,326	43,184	△ 34,724
法人税等の支払額	△ 94	199	293	△ 203
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,605	△ 74,126	43,479	△ 34,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 60,623	△ 173,251	△ 112,628	△ 116,530
有価証券の売却による収入	144,303	85,351	△ 58,952	199,393
有価証券の償還による収入	35,234	29,990	△ 5,244	64,936
金銭の信託の増加による支出	△ 2,000	—	2,000	△ 3,300
金銭の信託の減少による収入	507	823	316	518
有形固定資産の取得による支出	△ 697	△ 488	209	△ 1,438
有形固定資産の売却による収入	39	13	△ 26	155
無形固定資産の取得による支出	△ 214	△ 139	75	△ 570
無形固定資産の売却による収入	—	—	—	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,549	△ 57,700	△ 174,249	143,191
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	△ 667	△ 724	△ 57	△ 1,280
少数株主への配当金支払額	△ 8	△ 2	6	△ 8
自己株式の取得による支出	△ 17	△ 20	△ 3	△ 39
自己株式の売却による収入	3	6	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 689	△ 740	△ 51	△ 1,322
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 2	△ 3	2
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 1,743	△ 132,570	△ 130,827	106,943
VI 現金及び現金同等物の期首残高	78,036	184,979	106,943	78,036
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	76,293	52,408	△ 23,885	184,979

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4 社
東邦ビジネスサービス株式会社
東邦不動産サービス株式会社
東邦スタッフサービス株式会社
東邦情報システム株式会社
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 5 社
東邦リース株式会社
東邦コンピューターサービス株式会社
東邦信用保証株式会社
株式会社東邦カード
株式会社東邦クレジットサービス
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9 月末日 4 社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記 (1) 及び (2) (イ) と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 : 2 年～40 年
動 産 : 2 年～20 年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理
 数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(減価償却費の計上方法)

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ 5 百万円減少しております。

(睡眠預金払戻損失引当金の計上基準)

利益計上した睡眠預金の預金者からの払戻請求に対しましては、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成 19 年 4 月 13 日付監査・保証実務委員会報告第 42 号)が、平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更いたしました。

なお、当中間連結会計期間の発生額 33 百万円はその他経常費用に計上し、当中間連結会計期間の期首に計上すべき過年度相当額 156 百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法に比べ税金等調整前中間純利益は 156 百万円減少しております。なお、経常利益に与える影響はありません。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

従来、当行の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理し、前中間連結会計期間においても支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行に定着化しつつあることに加え、役員退職慰労金に関する内規等の整備を行ったこと、「役員賞与に関する会計基準」の適用により役員賞与が費用処理されていること、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成 19 年 4 月 13 日付監査・保証実務委員会報告第 42 号)が公表されたことを契機として、役員員の在任期間にわたって費用配分することにより財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るため、前連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更することとなりました。

この結果、前中間連結会計期間は、前連結会計年度の方法によった場合に比べ、経常利益は 53 百万円、税金等調整前中間純利益は 454 百万円それぞれ多く計上されております。

(保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返の相殺)

有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、従来、中間連結貸借対照表に計上しておりましたが、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 38 号平成 19 年 4 月 17 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、前連結会計年度から相殺しております。

前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ 7,790 百万円減少します。

追加情報

当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ、61 百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式 430 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,347 百万円、延滞債権額は 64,477 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 163 百万円であります。
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 12,127 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、83,115 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、18,266 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	3,996 百万円
担保資産に対応する債務	預 金	4,358 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 80,860 百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は 964 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、580,635 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 570,891 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日
 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第 2 号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用

10. 有形固定資産の減価償却累計額 46,694 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,053 百万円
 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 ー百万円)
12. 社債は劣後特約付社債であります。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は8,639百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 798百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額33百万円を含んでおります。
2. その他の特別損失は、睡眠預金払戻損失引当金繰入額過年度相当分であります。
3. 当中間連結会計期間において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の大幅な下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 31百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等 8カ所	土地	7
	遊休資産 9カ所	土地	24
計			31

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(千株)	223,249	—	—	223,249

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(千株)	466	41	13	493

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 40千株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増しによる減少 13千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	724百万円	3.25円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	668百万円	3.00円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成19年9月30日現在

現金預け金勘定	54,734
普通預け金	△ 161
定期預け金	△ 2,000
その他の預け金	△ 163
現金及び現金同等物	<u>52,408</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	29,200	2,942	32,142	—	32,142
(2) セグメント間の内部経常収益	46	915	962	(962)	—
計	29,246	3,858	33,105	(962)	32,142
経常費用	24,042	3,719	27,762	(989)	26,772
経常利益	5,204	138	5,343	26	5,370

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他の業務」はリース業務等であります。
 3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

前連結会計年度末において、従来、連結子会社であった東邦リース株式会社(リース業務)が連結の範囲から除外された結果、「その他の業務」の全セグメントに占める割合が僅少となったことから、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	59,227	6,002	24	65,254	—	65,254
(2) セグメント間の内部経常収益	74	871	734	1,680	(1,680)	—
計	59,302	6,874	759	66,935	(1,680)	65,254
経常費用	47,949	6,680	749	55,379	(1,716)	53,663
経常利益	11,352	193	9	11,555	35	11,591

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。「その他の業務」は、ソフトウェア開発業務であります。
 なお、従来、「その他の業務」に含めて記載しておりました「リース業務」につきましては、当連結会計年度において当該セグメントの経常収益が全セグメントの経常収益の合計の10%を超えたことから、当連結会計年度より区分して記載しております。
 3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報 (前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度)

セグメントは日本のみであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益 (前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

※ 1 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※ 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 18 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	41,280	40,999	△ 281

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 18 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	評 価 差 額
株 式	38,379	62,897	24,517
債 券	540,739	534,266	△ 6,473
国 債	327,116	321,137	△ 5,979
地方債	69,335	69,227	△ 108
社 債	144,286	143,901	△ 385
そ の 他	81,452	80,072	△ 1,380
合 計	660,571	677,236	16,664

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて 50%以上下落している場合、及び、30%以上 50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

関連会社株式	264
その他有価証券	
非上場株式	1,289
事業債	7,790

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	41,062	40,962	△ 100

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	評 価 差 額
株 式	40,477	59,083	18,606
債 券	567,816	562,558	△ 5,257
国 債	312,126	307,285	△ 4,840
地方債	63,671	63,374	△ 297
社 債	192,018	191,898	△ 119
そ の 他	79,083	78,264	△ 818
合 計	687,376	699,906	12,529

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び、30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

関連会社株式	430
その他有価証券	
非上場株式	1,420
事業債	8,639

Ⅲ 前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,328	8

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	41,171	40,946	△ 225	102	327

（注）時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	39,400	65,868	26,468	27,572	1,104
債 券	521,906	515,180	△ 6,725	1,066	7,792
国 債	299,647	293,192	△ 6,455	117	6,572
地 方 債	67,746	67,552	△ 194	424	619
社 債	154,513	154,436	△ 76	524	601
そ の 他	69,804	68,890	△ 913	433	1,347
合 計	631,111	649,940	18,828	29,073	10,244

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について（中間）連結会計（期間）年度末日における時価が取得原価に比べて 50%以上下落している場合、及び、30%以上 50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	199,351	1,442	2,547

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

関連会社株式	436
その他有価証券	
非上場株式	1,352
事業債	7,827

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 19 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券		82,095	294,545	104,329	83,209
	国 債	29,531	168,395	53,226	83,209
	地 方 債	7,848	40,434	19,268	—
	社 債	44,715	85,715	31,833	—
そ の 他		2,081	19,104	42,604	—
合 計		84,176	313,650	146,933	83,209

(金銭の信託関係)

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成 18 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 18 年 9 月 30 日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	4,811	4,811	—

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成 19 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 19 年 9 月 30 日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	5,318	5,318	—

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

III 前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成 19 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,077	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 19 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 19 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		
				うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	6,123	6,123	—	—	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	16,664
その他有価証券	16,664
(△) 繰延税金負債	6,669
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	9,995
(△) 少数株主持分相当額	△ 0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	9,995

II 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	12,529
その他有価証券	12,529
(△) 繰延税金負債	4,691
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	7,838
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	7,839

III 前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	18,828
その他有価証券	18,828
(△) 繰延税金負債	7,164
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	11,663
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	11,664

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	559.81円	572.46円	578.89円
1株当たり中間(当期) 純利益	13.51円	13.98円	27.67円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	126,452百万円	127,706百万円	129,153百万円
純資産の部の合計額から控 除する金額	1,714百万円	186百万円	185百万円
うち少数株主持分	1,714百万円	186百万円	185百万円
普通株式に係る中間期末の 純資産額	124,738百万円	127,519百万円	128,967百万円
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数	222,822千株	222,756千株	222,783千株

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	3,012百万円	3,115百万円	6,166百万円
普通株主に帰属しない金 額	—百万円	—百万円	—百万円
普通株式に係る中間(当 期)純利益	3,012百万円	3,115百万円	6,166百万円
普通株式の(中間)期中平 均株式数	222,834千株	222,769千株	222,817千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(リース取引、デリバティブ取引)

「リース取引」、「デリバティブ取引」に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

V 個別財務諸表

比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成19年 中間期末(B)	比 較 (B - A)	平成18年度末 (要約) (C)	比 較 (B - C)
(資産の部)					
現金預け金	79,389	54,734	△24,655	187,295	△132,561
コ ー ル ロ ー ン	101,709	106,154	4,445	51,180	54,974
買入金銭債権	3	44	41	2	42
商品有価証券	1,485	1,978	493	1,328	650
金銭の信託	11,802	12,323	521	13,200	△877
有価証券	727,535	751,080	23,545	700,342	50,738
貸出金	1,860,467	1,883,124	22,657	1,854,162	28,962
外国為替	583	512	△71	582	△70
その他の資産	8,969	9,561	592	9,117	444
有形固定資産	39,611	38,674	△937	39,110	△436
無形固定資産	2,369	1,913	△456	2,153	△240
繰延税金資産	17,141	14,673	△2,468	13,566	1,107
支払承諾見返	16,175	7,444	△8,731	8,770	△1,326
貸倒引当金	△52,934	△37,069	15,865	△39,010	1,941
資産の部合計	2,814,309	2,845,150	30,841	2,841,804	3,346
(負債の部)					
預渡性預金	2,523,695	2,558,266	34,571	2,566,668	△8,402
コ ー ル マ ネ ー	108,645	112,557	3,912	99,835	12,722
外国為替	4,923	1,154	△3,769	1,180	△26
社 会 為 替 債	82	104	22	216	△112
その他の負債	15,000	15,000	—	15,000	—
役員賞与引当金	7,509	10,069	2,560	7,716	2,353
退職給付引当金	17	22	5	45	△23
役員退職慰労引当金	9,402	8,344	△1,058	8,880	△536
睡眠預金払戻損失引当金	—	504	504	508	△4
再評価に係る繰延税金負債	—	156	156	—	156
支払承諾	4,719	4,675	△44	4,688	△13
支 払 承 諾	16,175	7,444	△8,731	8,770	△1,326
負債の部合計	2,690,171	2,718,298	28,127	2,713,510	4,788
(純資産の部)					
資本剰余金	18,684	18,684	—	18,684	—
資本準備金	8,819	8,820	1	8,819	0
その他資本剰余金	8,818	8,818	—	8,818	—
利益剰余金	1	1	0	1	0
利益準備金	86,041	90,968	4,927	88,554	2,414
その他利益剰余金	7,715	7,982	267	7,837	145
任意積立金	78,326	82,985	4,659	80,717	2,268
繰越利益剰余金	73,515	78,100	4,585	73,515	4,585
自己株式	4,811	4,885	74	7,202	△2,317
株主資本合計	△159	△194	△35	△180	△14
株主資本合計	113,387	118,278	4,891	115,879	2,399
その他有価証券評価差額金	9,995	7,838	△2,157	11,663	△3,825
繰延ヘッジ損益	△39	—	39	—	—
土地再評価差額金	795	734	△61	750	△16
評価・換算差額等合計	10,751	8,573	△2,178	12,414	△3,841
純資産の部合計	124,138	126,852	2,714	128,293	△1,441
負債及び純資産の部合計	2,814,309	2,845,150	30,841	2,841,804	3,346

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成18年 中間期（A）	平成19年 中間期（B）	比 較 （B－A）	平成18年度 （要 約）
経 常 収 益	29,222	31,887	2,665	59,254
資金運用収益	22,603	24,577	1,974	45,768
（うち貸出金利息）	(17,791)	(19,664)	(1,873)	(36,588)
（うち有価証券利息配当金）	(4,697)	(4,422)	(△275)	(8,809)
信託報酬	—	—	—	0
役務取引等収益	5,341	5,438	97	11,062
その他業務収益	427	284	△143	607
その他経常収益	850	1,586	736	1,816
経 常 費 用	24,002	26,404	2,402	47,894
資金調達費用	1,233	3,283	2,050	3,316
（うち預金利息）	(675)	(2,951)	(2,276)	(2,390)
役務取引等費用	1,981	2,051	70	4,003
その他業務費用	2,046	1,562	△484	3,200
営業経費	18,089	18,382	293	36,244
その他経常費用	651	1,124	473	1,129
経 常 利 益	5,220	5,483	263	11,360
特 別 利 益	3	4	1	3
特 別 損 失	264	220	△44	983
税引前中間（当期）純利益	4,959	5,267	308	10,381
法人税、住民税及び事業税	614	793	179	53
過年度法人税等	—	—	—	△120
法人税等調整額	1,326	1,353	27	4,348
中 間（ 当 期 ） 純 利 益	3,018	3,121	103	6,100

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

平成18年中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				任意積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日残高	18,684	8,818	0	7,515	71,315	4,837	△145	111,025	
中間会計期間中の変動額									
利益準備金の積立(注2)				200		△200		—	
任意積立金の積立(注2)					2,200	△2,200		—	
剰余金の配当(注2)						△668		△668	
役員賞与(注2)						△35		△35	
中間純利益						3,018		3,018	
自己株式の取得							△17	△17	
自己株式の処分			0				3	3	
土地再評価差額金の取崩						59		59	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	200	2,200	△25	△13	2,361	
平成18年9月30日残高	18,684	8,818	1	7,715	73,515	4,811	△159	113,387	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	9,231	—	854	10,086	121,112
中間会計期間中の変動額					
利益準備金の積立(注2)				—	—
任意積立金の積立(注2)				—	—
剰余金の配当(注2)				—	△668
役員賞与(注2)				—	△35
中間純利益				—	3,018
自己株式の取得				—	△17
自己株式の処分				—	3
土地再評価差額金の取崩				—	59
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	763	△39	△59	664	664
中間会計期間中の変動額合計	763	△39	△59	664	3,025
平成18年9月30日残高	9,995	△39	795	10,751	124,138

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				任意積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	18,684	8,818	1	7,837	73,515	7,202	△180	115,879	
中間会計期間中の変動額									
利益準備金の積立				144		△144		—	
任意積立金の取崩(注2)					△815	815		—	
剰余金の処分(注3)					5,400	△6,124		△724	
中間純利益						3,121		3,121	
自己株式の取得							△20	△20	
自己株式の処分			0				6	6	
土地再評価差額金の取崩						16		16	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	144	4,585	△2,316	△13	2,399	
平成19年9月30日残高	18,684	8,818	1	7,982	78,100	4,885	△194	118,278	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	11,663	750	12,414	128,293
中間会計期間中の変動額				
利益準備金の積立			—	—
任意積立金の取崩(注2)			—	—
剰余金の処分(注3)			—	△724
中間純利益			—	3,121
自己株式の取得			—	△20
自己株式の処分			—	6
土地再評価差額金の取崩			—	16
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△3,824	△16	△3,841	△3,841
中間会計期間中の変動額合計	△3,824	△16	△3,841	△1,441
平成19年9月30日残高	7,838	734	8,573	126,852

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成19年6月の定時株主総会における決議による任意積立金の取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

(1) 役員退職慰労金積立金の取崩 740百万円

(2) 行員退職手当基金の取崩 75百万円

合計 815百万円

3. 平成19年6月の定時株主総会における決議による剰余金の処分項目は次のとおりであります。

剰余金処分額	
(1)配当金	724百万円
(2)任意積立金	
別途積立金	5,400百万円
合 計	6,124百万円

4. 前事業年度末及び当中間期末の任意積立金の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度末	当中間期末
役員退職慰労金積立金	740百万円	—百万円
行員退職手当基金	75百万円	—百万円
別途積立金	72,700百万円	78,100百万円
合 計	73,515百万円	78,100百万円

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					役員退職 慰労金積立金	行員退職 手当基金	別途積立金		繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	18,684	8,818	0	7,515	740	75	70,500	4,837	△145	111,025
事業年度中の変動額										
利益準備金の積立(注2)				200				△200		—
利益準備金の積立				122				△122		—
別途積立金の積立(注2)							2,200	△2,200		—
剰余金の配当(注2)								△668		△668
剰余金の配当								△612		△612
役員賞与(注2)								△35		△35
当期純利益								6,100		6,100
自己株式の取得									△39	△39
自己株式の処分			0						4	5
土地再評価差額金の取崩								103		103
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										—
事業年度中の変動額合計	—	—	0	322	—	—	2,200	2,365	△34	4,853
平成19年3月31日残高	18,684	8,818	1	7,837	740	75	72,700	7,202	△180	115,879

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	9,231	854	10,086	121,112
事業年度中の変動額				
利益準備金の積立(注2)			—	—
利益準備金の積立			—	—
別途積立金の積立(注2)			—	—
剰余金の配当(注2)			—	△668
剰余金の配当			—	△612
役員賞与(注2)			—	△35
当期純利益			—	6,100
自己株式の取得			—	△39
自己株式の処分			—	5
土地再評価差額金の取崩			—	103
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	2,432	△103	2,328	2,328
事業年度中の変動額合計	2,432	△103	2,328	7,181
平成19年3月31日残高	11,663	750	12,414	128,293

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～40年
動 産：2年～20年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(減価償却費の計上方法)

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ 5 百万円減少しております。

(睡眠預金払戻損失引当金の計上)

利益計上した睡眠預金の預金者からの払戻請求に対しましては、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（平成 19 年 4 月 13 日付監査・保証実務委員会報告第 42 号）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更いたしました。

なお、当中間会計期間の発生額 33 百万円はその他経常費用に計上し、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額 156 百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法に比べ税引前中間純利益は 156 百万円減少しております。なお、経常利益に与える影響はありません。

（役員退職慰労引当金の計上基準）

従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理し、前中間会計期間においても支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行に定着しつつあることに加え、役員退職慰労金に関する内規等の整備を行ったこと、「役員賞与に関する会計基準」の適用により役員賞与が費用処理されていること、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（平成19年4月13日付監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを契機として、役員の在任期間にわたって費用配分することにより財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るため、前事業年度から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更することとなりました。

この結果、前中間会計期間は前事業年度の方法によった場合に比べ、経常利益は53百万円、税引前中間純利益は454百万円それぞれ多く計上されております。

（保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返の相殺）

有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、従来、中間貸借対照表に計上していましたが、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、前事業年度から相殺しております。

前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ7,790百万円減少します。

追加情報

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ61百万円減少しております。

個別財務諸表に関する注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 50百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,347百万円、延滞債権額は64,477百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は163百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,127百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,115百万円あります。なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 18,266 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	3,996 百万円
担保資産に対応する債務	預 金	4,358 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 80,860 百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は 964 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 580,735 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 570,991 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 46,654 百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,053 百万円
 (当中間会計期間圧縮記帳額 — 百万円)

11. 社債は劣後特約付社債であります。

12. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第 2 号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は 8,639 百万円であります。

（中間損益計算書関係）

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 852 百万円
無形固定資産 379 百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 798 百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額 33 百万円を含んでおります。
- 特別損失には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額過年度相当分 156 百万円を含んでおります。
- 当中間会計期間において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の大幅な下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 31 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等 8ヵ所	土地	7
	遊休資産 9ヵ所	土地	24
計			31

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	388	40	13	415

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40 千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 13 千株

（有価証券関係）

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）、当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）、前事業年度末（平成19年3月31日現在）のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

平成 19 年 度
中間決算説明資料



東邦銀行

【 目 次 】

		頁
I 平成19年度中間決算ダイジェスト [単体]	—————	1～8
II 平成19年度中間決算ダイジェスト [連結]	—————	8
III 平成19年度中間決算の概況		
1. 損益状況	単・連 —————	9, 10
2. 業務純益	単 —————	11
3. 利鞘	単 —————	11
(1) 全店分	単	
(2) 国内業務部門	単	
4. 有価証券関係損益	単 —————	11
5. 有価証券の評価損益	単 —————	12
6. ROE	単 —————	12
7. 預金、貸出金、有価証券の残高	単 —————	13
(1) 末残、平残	単	
(2) 個人ローン残高	単	
(3) 中小企業等貸出金	単	
8. 自己資本比率	単・連 —————	14
9. 退職給付関連（退職給付費用）	単 —————	14
IV 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連 —————	15, 16
2. 貸倒引当金等の状況	単・連 —————	16
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連 —————	17
4. 金融再生法開示債権	単・連 —————	17, 18
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単 —————	18
6. 業種別貸出状況等	単 —————	19, 20
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
<参考>自己査定、金融再生法開示債権 およびリスク管理債権の状況	単 —————	21

I 平成19年度中間決算ダイジェスト【単体】

1. 損益の状況【単体】

（1）経常収益

318億87百万円（前中間期比26億65百万円、9.1%の増収）

○貸出金の増強による貸出金利息の増加、各種預かり資産の積み上げ推進による役務取引等収益の拡大に注力し、前中間期比増収となりました。

（2）業務純益

64億11百万円（前中間期比10億14百万円、18.8%の増益）

○一般貸倒引当金戻入額の増加などにより、前中間期比増益となりました。

（3）経常利益

54億83百万円（前中間期比2億63百万円、5.0%の増益）

○資産の健全化と不良債権の発生防止に努め、引き続き貸倒償却引当費用が低水準となったことなどから、前中間期比増益となりました。

（4）中間純利益

31億21百万円（前中間期比1億3百万円、3.4%の増益）

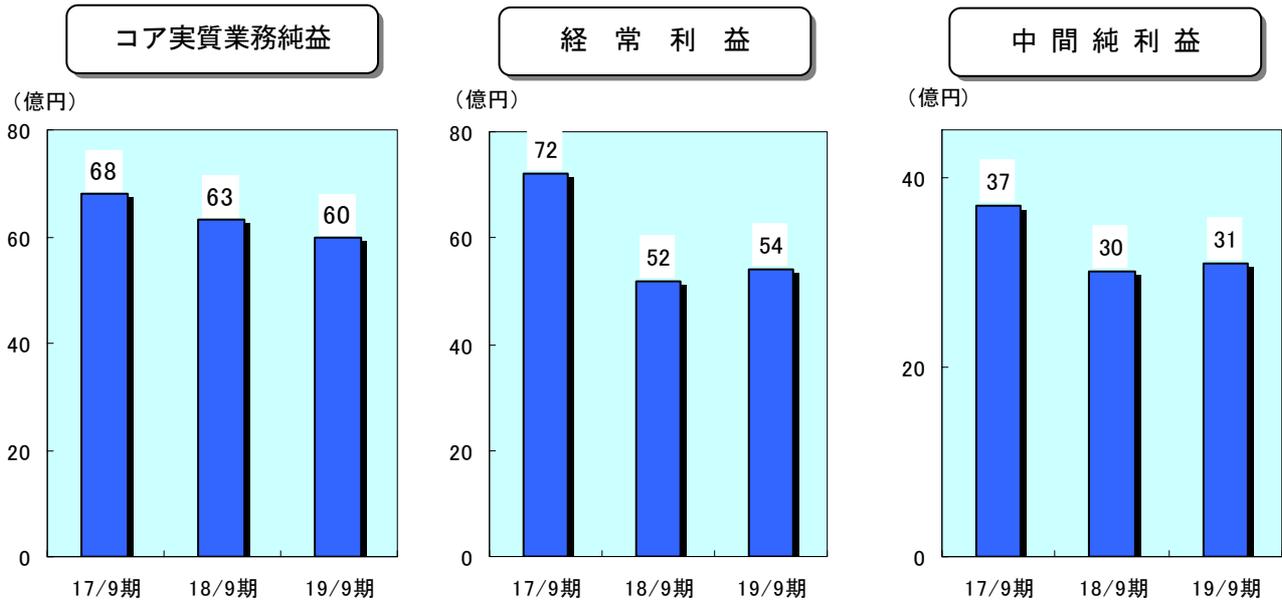
○経常利益の増益等により前中間期比1億円の増益となり、31億円台の利益を計上しました。

【単体】

（単位：百万円）

	19年中間期	18年中間期	増減	増減率
経常収益	31,887	29,222	2,665	9.1%
業務粗利益	23,418	23,114	304	1.3%
資金利益	21,309	21,374	△65	△0.3%
役務取引等利益	3,386	3,359	27	0.8%
その他業務利益 （うち国債等債券損益）	△1,277 (△1,044)	△1,618 (△1,337)	341 (293)	21.1% (21.9%)
経費（除く臨時処理分）	18,421	18,125	296	1.6%
人件費	9,199	9,104	95	1.0%
物件費	8,338	8,099	239	3.0%
実質業務純益	4,996	4,989	7	0.1%
コア実質業務純益	6,041	6,326	△285	△4.5%
①一般貸倒引当金繰入額	△1,414	△408	△1,006	△246.6%
業務純益	6,411	5,397	1,014	18.8%
臨時損益	△928	△176	△752	△427.3%
②不良債権処理額	2,301	706	1,595	225.9%
株式等関係損益	910	387	523	135.1%
（貸倒償却引当費用①＋②）	886	298	588	197.3%
経常利益	5,483	5,220	263	5.0%
特別損益	△215	△260	45	17.3%
税引前中間純利益	5,267	4,959	308	6.2%
法人税、住民税及び事業税	793	614	179	29.2%
法人税等調整額	1,353	1,326	27	2.0%
中間純利益	3,121	3,018	103	3.4%

※ コア実質業務純益＝実質業務純益－債券関係損益



2. 主要勘定の業績【単体】

(1) 総預金（譲渡性預金含む）、預かり資産残高【単体】

総預金期末残高 2兆6,708億23百万円（前期末比 43億19百万円、0.2%の増加）
 預かり資産残高 4,226億18百万円（前期末比239億62百万円、6.0%の増加）

○取引基盤の拡充に積極的に取組むとともに、お客さまの多様化する資金運用ニーズに適切にお応えし、預金および預かり資産全体での増加を図りました。

その結果、譲渡性預金を含めた総預金は、期中43億19百万円増加し2兆6,708億23百万円となりました。

○また、公共債・投資信託・個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、期中239億62百万円増加し4,226億18百万円となり、4,000億円を突破しました。また、総預金を加えた預かり資産残高については、期中282億81百万円増加し3兆934億41百万円となりました。

【期末残高】

（単位：百万円、%）

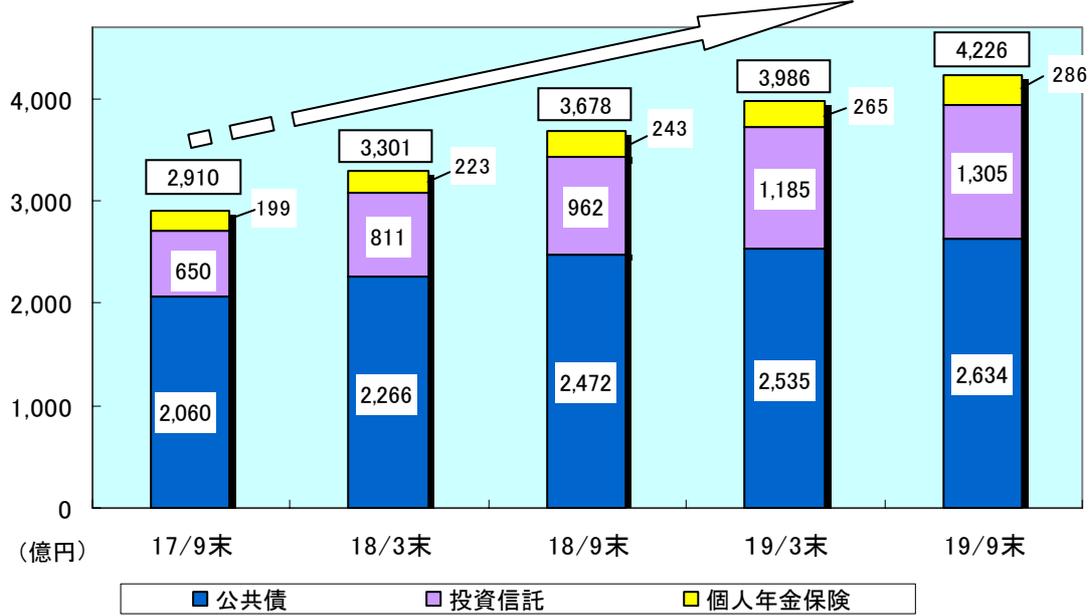
	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19/3 末比増減 (率)	18/9 末比増減 (率)		
総預金 (譲渡性預金含む)	2,670,823	4,319 (0.2)	38,483 (1.5)	2,666,504	2,632,340
うち個人預金	1,837,856	24,291 (1.3)	62,322 (3.5)	1,813,565	1,775,534
うち法人預金	591,068	13,258 (2.3)	△5,060 (△0.8)	577,810	596,128

（参考）公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高

（単位：百万円、%）

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19/3 末比増減 (率)	18/9 末比増減 (率)		
公共債	263,424	9,914 (3.9)	16,174 (6.5)	253,510	247,250
投資信託	130,579	12,019 (10.1)	34,286 (35.6)	118,560	96,293
個人年金保険	28,614	2,030 (7.6)	4,313 (17.7)	26,584	24,301
合計	422,618	23,962 (6.0)	54,772 (14.9)	398,656	367,846

<公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高推移>

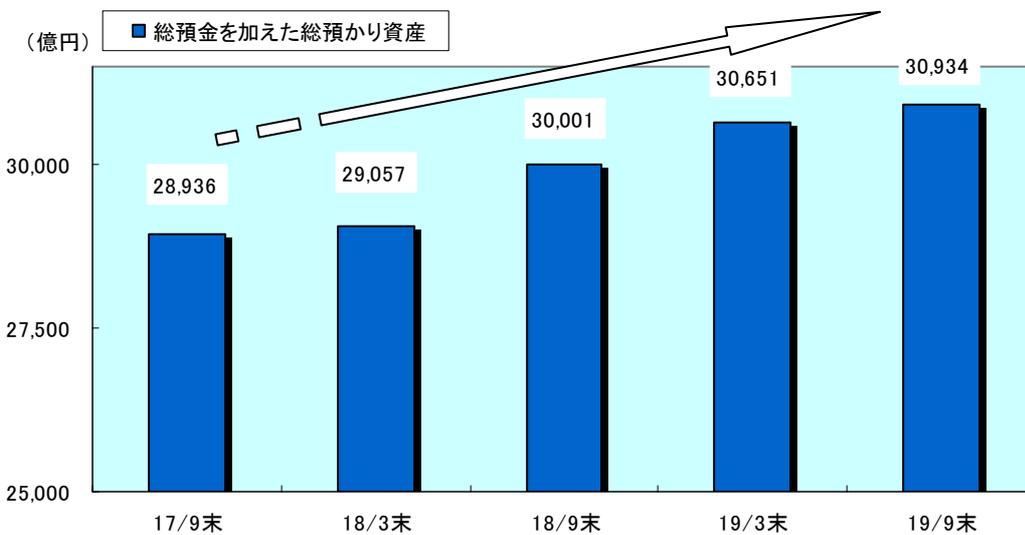


(参考) 総預金を加えた預かり資産残高

(単位：百万円、%)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19/3末比増減(率)	18/9末比増減(率)		
総預金 (譲渡性預金含む)	2,670,823	4,319 (0.2)	2,666,504	2,632,340
預かり資産 (公共債・投資信託・ 個人年金保険)	422,618	23,962 (6.0)	398,656	367,846
合計	3,093,441	28,281 (0.9)	3,065,160	3,000,186

<総預金を加えた預かり資産残高推移>



(2) 貸出金【単体】

期末残高 1兆8,831億24百万円（前期末比289億62百万円、1.6%の増加）

○地元企業を中心とした中小企業との取引拡充に積極的に取り組むとともに、住宅ローンを中心とした個人のお取引先向け融資の増強にも注力し、貸出金は、期中289億62百万円増加し1兆8,831億24百万円となりました。

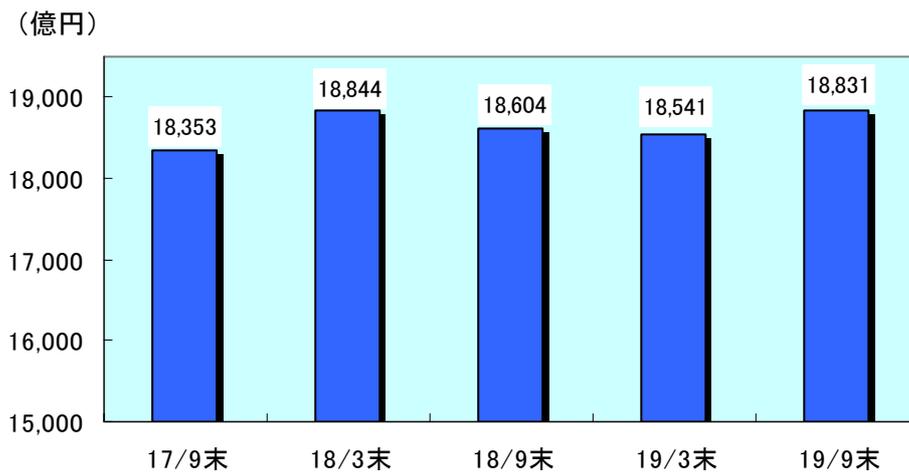
【期末残高】

(単位：百万円、%)

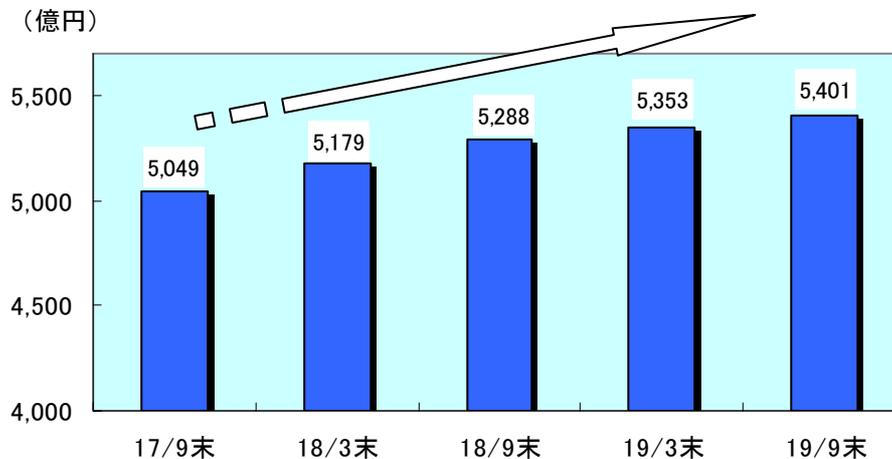
	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19/3末比増減(率)	18/9末比増減(率)		
貸出金(末残)	1,883,124	28,962 (1.6)	22,657 (1.2)	1,854,162	1,860,467
コア貸出金	1,833,162	△21,000 (△1.1)	△27,305 (△1.5)	1,854,162	1,860,467
個人ローン	540,117	4,792 (0.9)	11,293 (2.1)	535,325	528,824
うち住宅ローン	474,507	7,049 (1.5)	14,419 (3.1)	467,458	460,088
<参考>					
中小企業等貸出金残高	1,209,121	△23,758 (△1.9)	△38,096 (△3.1)	1,232,879	1,247,217
中小企業等貸出金比率	64.20	△2.29 (-)	△2.83 (-)	66.49	67.03

(注) コア貸出金…財務省、預金保険機構向け貸出金を除いた貸出金

<貸出金残高の推移>



<個人ローン残高の推移>



（3）有価証券【単体】

期末残高 7,510億80百万円（前期末比507億38百万円、7.2%の増加）

○投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、有価証券は、社債を中心に期中507億38百万円増加し7,510億80百万円となりました。

○なお、その他有価証券の時価評価に伴う評価損益は、125億29百万円の評価益です。

【期末残高】

（単位：百万円、%）

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19/3末比増減(率)	18/9末比増減(率)		
国債	348,348	13,985 (4.2)	△13,970 (△3.9)	334,363	362,318
地方債	63,374	△4,178 (△6.2)	△5,853 (△8.5)	67,552	69,227
社債	200,537	38,274 (23.6)	48,846 (32.2)	162,263	151,691
株式	60,554	△6,717 (△10.0)	△3,670 (△5.7)	67,271	64,224
その他の証券	78,265	9,374 (13.6)	△1,808 (△2.3)	68,891	80,073
合計	751,080	50,738 (7.2)	23,545 (3.2)	700,342	727,535

【その他有価証券の評価損益】

（単位：百万円）

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19/3末比増減	18/9末比増減		
株式	18,606	△7,862	△5,911	26,468	24,517
債券	△5,257	1,468	1,215	△6,725	△6,472
その他	△818	95	562	△913	△1,380
合計	12,529	△6,299	△4,135	18,828	16,664

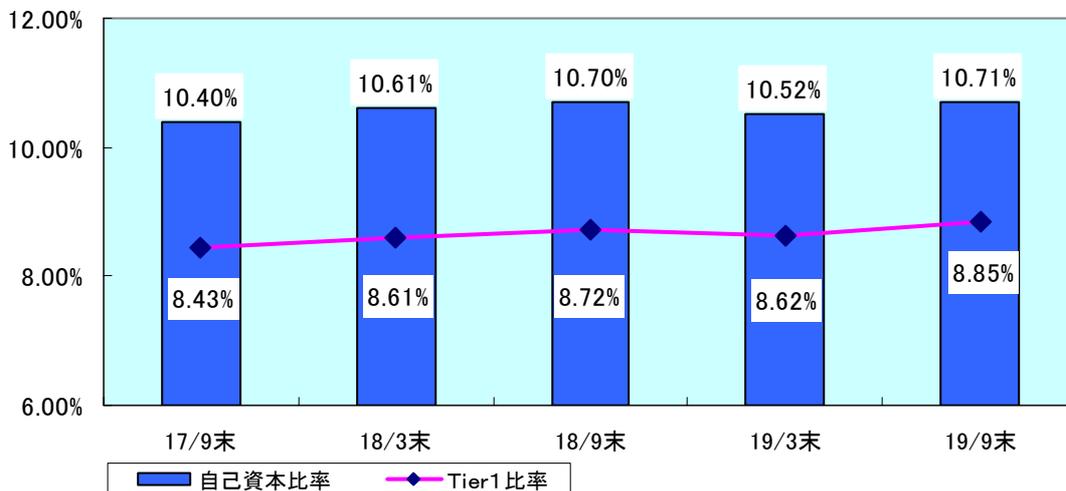
3. 自己資本比率【単体】

単体自己資本比率 国内基準 10.71%（前期末比+0.19%）

○単体自己資本比率は、中間純利益計上による自己資本の増加などから、前期末比0.19ポイント上昇し10.71%となりました。

○Tier1比率は、前期末比0.23ポイント上昇し8.85%となりました。

＜自己資本比率の推移＞ ※19/3末より新BIS基準で算出しております。



4. リスク管理債権・金融再生法開示債権【単体】

(1) リスク管理債権【単体】

リスク管理債権額計	831億15百万円	(前期末比+14億27百万円)
貸出金に対する比率	4.41%	(前期末比+0.01%)
【部分直接償却を実施した場合の比率】	3.81%	(前期末比+0.06%)

○リスク管理債権額は前期末比14億27百万円増加し831億15百万円となりましたが、従来からの経営支援や不良債権の最終処理に対する積極的な取組みにより、ピーク時（平成13年9月末1,717億2百万円、貸出金に対する比率9.63%）の半分以下の水準まで減少しております。

○当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額は、713億92百万円、貸出金に対する比率は3.81%となります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19/3 末比増減	18/9 末比増減		
破綻先債権	6,347	281	△11,431	6,066	17,778
延滞債権	64,477	5,690	52	58,787	64,425
3カ月以上延滞債権	163	△154	△74	317	237
貸出条件緩和債権	12,127	△4,390	△4,356	16,517	16,483
合計	83,115	1,427	△15,810	81,688	98,925
貸出金残高比	4.41%	0.01%	△0.90%	4.40%	5.31%

(参考) 部分直接償却した場合

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19/3 末比増減	18/9 末比増減		
リスク管理債権額	71,392	2,292	△3,201	69,100	74,593
貸出金残高比	3.81%	0.06%	△0.25%	3.75%	4.06%

(2) 金融再生法開示債権（正常債権除く）【単体】

金融再生法開示債権額計	835億29百万円	(前期末比+12億73百万円)
総与信に対する比率	4.39%	(前期末と同ポイント)
【部分直接償却を実施した場合の比率】	3.79%	(前期末比+0.05%)

○金融再生法開示債権は、ピーク時（平成14年3月末1,873億84百万円、総与信に対する比率10.35%）と比較し、債権額で1,000億円以上減少、総与信に対する比率で約6ポイント低下しており、大きく改善しております。

○当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額は、718億6百万円、総与信に対する比率は3.79%となります。

金融再生法開示債権（正常債権除く）

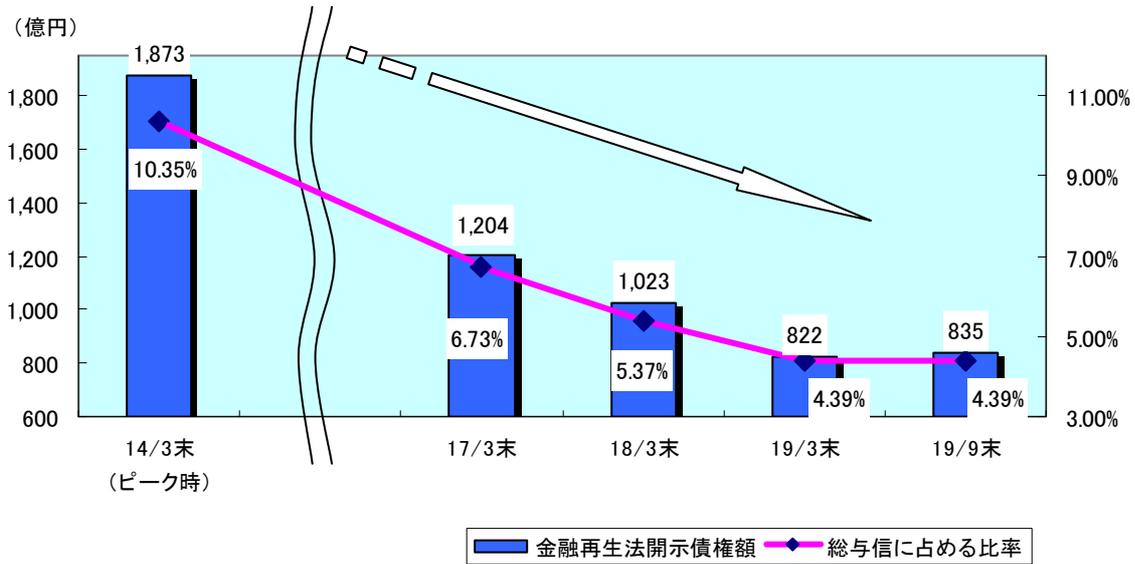
(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19/3 末比増減	18/9 末比増減		
破産更生債権等	22,939	△1,711	△16,080	24,650	39,019
危険債権	48,298	7,528	4,554	40,770	43,744
要管理債権	12,291	△4,544	△4,430	16,835	16,721
合計	83,529	1,273	△15,957	82,256	99,486
総与信比	4.39%	0.00%	△0.90%	4.39%	5.29%

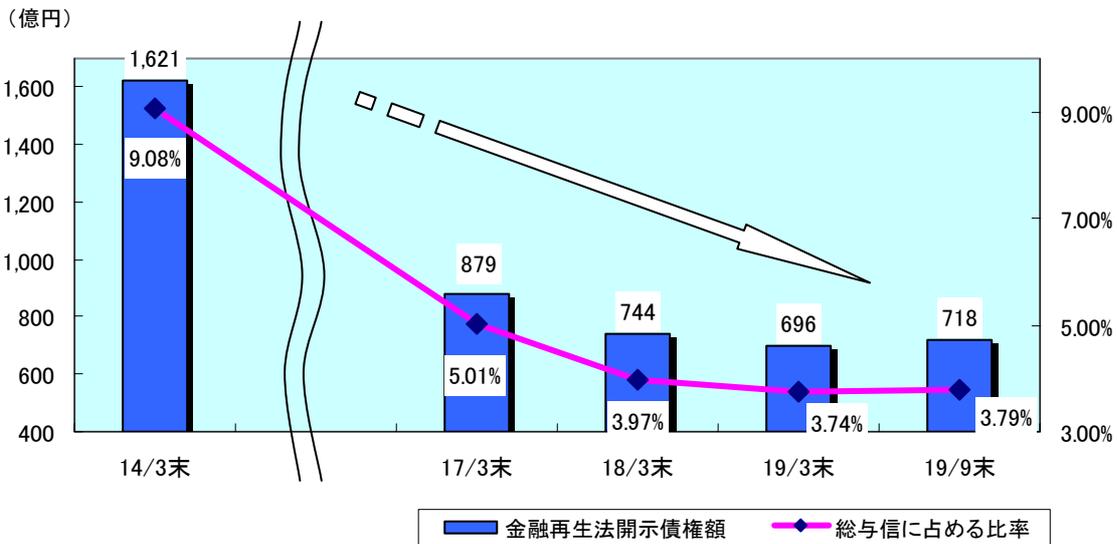
(参考) 部分直接償却した場合

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19/3 末比増減	19/9 末比増減		
金融再生法開示債権	71,806	2,138	△3,348	69,668	75,154
総与信比	3.79%	0.05%	△0.26%	3.74%	4.05%

<金融再生法開示債権（正常債権除く）の推移（部分直接償却前）>



<（参考）金融再生法開示債権（正常債権除く）の推移（部分直接償却した場合）>



5. 中間配当金

当初発表のとおり、1株当たり3円とさせていただきます。

6. 平成20年3月期（19. 4. 1～20. 3. 31）の業績予想【単体】

中期経営計画に基づき、諸施策を着実に実施することにより、収益性の向上を図り、前年度比増収増益を見込んでおります。

(単位：億円)

	平成20年3月期 業績予想 (A)	平成19年3月期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	640	592	48
業務純益	128	108	20
貸倒償却引当費用	20	6	14
株式関係損益	14	9	5
経常利益	120	113	7
当期純利益	65	61	4

※貸倒償却引当費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

II 平成19年度中間決算ダイジェスト【連結】

1. 損益の状況【連結】

- (1) 経常収益
319億20百万円（単体決算と比較し33百万円増収）
- (2) 経常利益
54億85百万円（単体決算と比較し2百万円増加）
- (3) 中間純利益
31億15百万円（単体決算と比較し6百万円減少）
- (4) 自己資本比率
10.77%（単体自己資本比率と比較し+0.06%）

(参考) 連結決算と単体決算の比較

(単位：百万円)

	連結 (A)	銀行単体 (B)	増減 (A-B)
経常収益	31,920	31,887	33
経常利益	5,485	5,483	2
中間純利益	3,115	3,121	△6
純資産の部	127,706	126,852	854
自己資本比率(国内)	10.77%	10.71%	0.06%

2. 平成20年3月期（19. 4. 1～20. 3. 31）の業績予想【連結】

(単位：億円)

	平成20年3月期 業績予想 (A)	平成19年3月期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	641	652	△11
経常利益	120	115	5
当期純利益	66	61	5

以上

Ⅲ 平成19年度中間決算の概況

1. 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	19年中間期		18年中間期
	19年中間期	18年中間期比	
経常収益	31,887	2,665	29,222
業務粗利益	23,418	304	23,114
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(24,462)	(10)	(24,452)
資金利益	21,309	△65	21,374
役員取引等利益	3,386	27	3,359
その他業務利益	△1,277	341	△1,618
(うち国債等債券損益)	(△1,044)	(293)	(△1,337)
経費(除く臨時処理分)	18,421	296	18,125
人件費	9,199	95	9,104
物件費	8,338	239	8,099
税金	884	△37	921
実質業務純益	4,996	7	4,989
除く国債等債券損益(5勘定戻)	6,041	△285	6,326
①一般貸倒引当金繰入額	△1,414	△1,006	△408
業務純益	6,411	1,014	5,397
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△1,044	293	△1,337
臨時損益	△928	△752	△176
②不良債権処理額	2,301	1,595	706
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	2,213	1,560	653
債権売却損等	87	34	53
(貸倒償却引当費用①+②)	(886)	(588)	(298)
株式等関係損益	910	523	387
その他臨時損益	462	320	142
経常利益	5,483	263	5,220
特別損益	△215	45	△260
うち固定資産処分損益	△31	57	△88
固定資産処分益	0	△3	3
固定資産処分損	31	△61	92
うち固定資産減損損失	31	△140	171
税引前中間純利益	5,267	308	4,959
法人税、住民税及び事業税	793	179	614
法人税等調整額	1,353	27	1,326
中間純利益	3,121	103	3,018

【 連結 】

(単位：百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
経常収益	31,920	△222	32,142
連結粗利益	23,401	300	23,101
資金利益	21,310	△4	21,314
役員取引等利益	3,386	28	3,358
その他業務利益	△1,295	276	△1,571
営業経費	18,332	440	17,892
貸倒償却引当費用	886	568	318
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	2,213	1,544	669
一般貸倒引当金繰入額	△1,414	△1,011	△403
債権売却損等	87	34	53
株式等関係損益	910	523	387
その他	392	301	91
経常利益	5,485	115	5,370
特別損益	△215	45	△260
税金等調整前中間純利益	5,269	160	5,109
法人税、住民税及び事業税	797	109	688
法人税等調整額	1,353	30	1,323
少数株主利益	3	△82	85
中間純利益	3,115	103	3,012

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	6,444	868	5,576
--------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費 (除く臨時処理分)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	△1	5
持分法適用会社数	5	1	4

2. 業務純益 【 単体 】

(単位：百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
コア実質業務純益	6,041	△285	6,326
職員一人当たり（千円）	3,374	△113	3,487
実質業務純益	4,996	7	4,989
職員一人当たり（千円）	2,791	41	2,750
業務純益	6,411	1,014	5,397
職員一人当たり（千円）	3,581	606	2,975

- (注) 1. コア実質業務純益＝実質業務純益－債券関係損益
 2. 職員一人当たり金額（千円）は期中平均人員（休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く）で算出しております。

3. 利鞘 【 単体 】

(1) 全店分

(単位：%)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
資金運用利回 (A)	1.78	0.14	1.64
貸出金利回	2.11	0.24	1.87
有価証券利回	1.21	0.00	1.21
資金調達原価 (B)	1.60	0.16	1.44
預金等利回	0.23	0.18	0.05
総資金利鞘 (A)－(B)	0.18	△0.02	0.20

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
資金運用利回 (A)	1.74	0.16	1.58
貸出金利回	2.11	0.24	1.87
有価証券利回	1.12	0.05	1.07
資金調達原価 (B)	1.58	0.18	1.40
預金等利回	0.23	0.18	0.05
総資金利鞘 (A)－(B)	0.16	△0.01	0.17

4. 有価証券関係損益 【 単体 】

(単位：百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△1,044	293	△1,337
売却益	230	△75	305
償還益	—	△15	15
売却損	1,273	△377	1,650
償還損	1	△7	8
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	910	523	387
売却益	1,021	607	414
売却損	79	71	8
償却	31	12	19

5. 有価証券の評価損益

（1）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（2）評価損益

【 単体 】

（単位：百万円）

	平成 19 年 9 月末				平成 19 年 3 月末		
	評価損益	19 年 3 月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△100	125	146	246	△225	102	327
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	12,529	△6,299	22,270	9,740	18,828	29,073	10,244
株 式	18,606	△7,862	20,666	2,059	26,468	27,572	1,104
債 券	△5,257	1,468	1,300	6,557	△6,725	1,066	7,792
そ の 他	△818	95	304	1,123	△913	433	1,347
合 計	12,429	△6,174	22,416	9,987	18,603	29,175	10,572
株 式	18,606	△7,862	20,666	2,059	26,468	27,572	1,104
債 券	△5,358	1,593	1,446	6,804	△6,951	1,169	8,120
そ の 他	△818	95	304	1,123	△913	433	1,347

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 平成 19 年 9 月末における「その他有価証券評価差額金」は、7,838 百万円であります。

6. ROE 【 単体 】

（単位：％）

	19 年 中間期		18 年 中間期
		18 年 中間期比	
業務純益ベース	10.02	1.25	8.77
中間純利益ベース	4.87	△0.03	4.90

- (注) ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高

(1) 末残・平残 【 単体 】

(単位：百万円)

	19年9月 中間期			19年3月期	18年9月 中間期
		19年3月期比	18年9月 中間期比		
預金（末残）	2,558,266	△8,402	34,571	2,566,668	2,523,695
預金（末残、譲渡性預金含む）	2,670,823	4,319	38,483	2,666,504	2,632,340
個人預金（末残、譲渡性預金含む）	1,837,856	24,291	62,322	1,813,565	1,775,534
預金（平残）	2,556,467	57,096	51,122	2,499,371	2,505,345
預金（平残、譲渡性預金含む）	2,690,535	65,317	51,677	2,625,218	2,638,858
貸出金（末残）	1,883,124	28,962	22,657	1,854,162	1,860,467
貸出金（平残）	1,856,978	△22,480	△37,563	1,879,458	1,894,541
有価証券（末残）	751,080	50,738	23,545	700,342	727,535
有価証券（平残）	726,550	△8,868	△43,837	735,418	770,387

(参考) 公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
公共債	263,424	9,914	16,174	253,510	247,250
投資信託	130,579	12,019	34,286	118,560	96,293
個人年金保険	28,614	2,030	4,313	26,584	24,301
合計	422,618	23,962	54,772	398,656	367,846

(2) 個人ローン残高 【 単体 】

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
個人ローン残高	540,117	4,792	11,293	535,325	528,824
うち住宅ローン残高	474,507	7,049	14,419	467,458	460,088
うちその他ローン残高	65,610	△2,257	△3,126	67,867	68,736

(3) 中小企業等貸出金 【 単体 】

(単位：百万円、%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,209,121	△23,758	△38,096	1,232,879	1,247,217
中小企業等貸出金比率	64.20	△2.29	△2.83	66.49	67.03

8. 自己資本比率

19年3月末より新B I S基準に基づき算出しております。

【 単体 】

(国内基準)

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.71%	0.19%	0.01%	10.52%	10.70%
Tier I比率	8.85%	0.23%	0.13%	8.62%	8.72%
(2) Tier I	117,610	2,456	4,836	115,154	112,774
(3) Tier II	25,059	△735	△498	25,794	25,557
一般貸倒引当金	7,625	△722	△450	8,347	8,075
自己資本に計上された土地再評価差額	2,434	△13	△47	2,447	2,481
負債性資本調達手段等	15,000	—	—	15,000	15,000
(4) 控除項目	345	△33	345	378	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	142,324	1,754	3,993	140,570	138,331
(6) リスクアセット	1,328,531	△7,007	36,459	1,335,538	1,292,072

【 連結 】

(国内基準)

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.77%	0.19%	△0.06%	10.58%	10.83%
Tier I比率	8.91%	0.23%	0.05%	8.68%	8.86%
(2) Tier I	118,463	2,453	3,375	116,010	115,088
(3) Tier II	25,059	△738	△538	25,797	25,597
一般貸倒引当金	7,625	△724	△491	8,349	8,116
自己資本に計上された土地再評価差額	2,434	△13	△47	2,447	2,481
負債性資本調達手段等	15,000	—	—	15,000	15,000
(4) 控除項目	354	△33	338	387	16
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	143,168	1,748	2,498	141,420	140,670
(6) リスクアセット	1,328,930	△7,062	30,336	1,335,992	1,298,594

9. 退職給付関連（退職給付費用）

【 単体 】

(単位：百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
退職給付費用 (A+B-C+D+E+F)	371	△84	455
勤務費用 (A)	414	△55	469
利息費用 (B)	283	△6	289
期待運用収益 (2%) (C)	205	16	189
過去勤務債務処理額 (D)	△191	59	△250
数理計算上の差異処理額 (E)	70	△68	138
会計基準変更時差異処理額 (F)	—	—	—

IV 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【 単体 】

(単位：百万円)

		19年9月末			19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	6,347	281	△11,431	6,066	17,778
	延滞債権	64,477	5,690	52	58,787	64,425
	3ヵ月以上延滞債権	163	△154	△74	317	237
	貸出条件緩和債権	12,127	△4,390	△4,356	16,517	16,483
	合計	83,115	1,427	△15,810	81,688	98,925

貸出金残高（未残）	1,883,124	28,962	22,657	1,854,162	1,860,467
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.33	0.01	△0.62	0.32	0.95
	延滞債権	3.42	0.25	△0.04	3.17	3.46
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	△0.01	△0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.64	△0.25	△0.24	0.89	0.88
	合計	4.41	0.01	△0.90	4.40	5.31

(注) 部分直接償却は実施していませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

		19年9月末			19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権額		71,392	2,292	△3,201	69,100	74,593
貸出金残高比		3.81	0.06	△0.25	3.75	4.06

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【 連結 】

(単位：百万円)

		19年9月末			19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	6,347	281	△11,431	6,066	17,778
	延滞債権	64,477	5,690	52	58,787	64,425
	3ヵ月以上延滞債権	163	△154	△74	317	237
	貸出条件緩和債権	12,127	△4,390	△4,356	16,517	16,483
	合計	83,115	1,427	△15,810	81,688	98,925

貸出金残高（末残）	1,883,124	28,962	32,097	1,854,162	1,851,027
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸 出 金 残 高 比	破綻先債権	0.33	0.01	△0.63	0.32	0.96
	延滞債権	3.42	0.25	△0.06	3.17	3.48
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	△0.01	△0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.64	△0.25	△0.25	0.89	0.89
	合計	4.41	0.01	△0.93	4.40	5.34

2. 貸倒引当金等の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		19年9月末			19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金		37,069	△1,941	△15,865	39,010	52,934
	一般貸倒引当金	7,625	△1,414	△1,225	9,039	8,850
	個別貸倒引当金	29,444	△526	△14,640	29,970	44,084

【 連結 】

(単位：百万円)

		19年9月末			19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金		37,069	△1,941	△15,948	39,010	53,017
	一般貸倒引当金	7,625	△1,414	△1,222	9,040	8,847
	個別貸倒引当金	29,444	△526	△14,726	29,970	44,170

3. リスク管理債権に対する引当率

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	83,115	1,427	△15,810	81,688	98,925
貸倒引当金 (B)	37,069	△1,941	△15,865	39,010	52,934
引当率 (B/A)	44.59	△3.16	△8.91	47.75	53.50

【 連結 】

(単位：百万円、%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	83,115	1,427	△15,810	81,688	98,925
貸倒引当金 (B)	37,069	△1,941	△15,948	39,010	53,017
引当率 (B/A)	44.59	△3.16	△9.00	47.75	53.59

4. 金融再生法開示債権

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,939	△1,711	△16,080	24,650	39,019
危険債権	48,298	7,528	4,554	40,770	43,744
要管理債権	12,291	△4,544	△4,430	16,835	16,721
小計 (A)	83,529	1,273	△15,957	82,256	99,486
正常債権	1,818,940	27,520	38,833	1,791,420	1,780,107
合計 (B)	1,902,469	28,793	22,876	1,873,676	1,879,593
総与信額に対する比率 (A/B)	4.39	0.00	△0.90	4.39	5.29

(注) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
金融再生法開示債権 (正常債権除く)	71,806	2,138	△3,248	69,668	75,154
総与信額に対する比率	3.79	0.05	△0.26	3.74	4.05

【 連結 】

(単位：百万円、%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,939	△1,711	△16,080	24,650	39,019
危険債権	48,298	7,528	4,554	40,770	43,744
要管理債権	12,291	△4,544	△4,430	16,835	16,721
小計 (A)	83,529	1,273	△15,957	82,256	99,486
正常債権	1,818,940	27,520	48,282	1,791,420	1,770,658
合計 (B)	1,902,469	28,793	32,324	1,873,676	1,870,145
総与信額に対する比率 (A/B)	4.39	0.00	△0.92	4.39	5.31

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
保全額	65,218	576	△15,853	64,642	81,071
貸倒引当金	32,139	△957	△14,686	33,096	46,825
担保保証等	33,079	1,533	△1,166	31,546	34,245

(単位：%)

保全率	78.07	△0.51	△3.42	78.58	81.49
-----	-------	-------	-------	-------	-------

(注) 保全率：保全額／金融再生法開示債権（正常債権除く）

<参考>金融再生法開示債権の保全内訳（19年9月末）

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率 (B/A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,939	22,939	8,787	14,152	100.00
危険債権	48,298	35,726	20,434	15,292	73.97
要管理債権	12,291	6,552	3,857	2,694	53.30
合計	83,529	65,218	33,079	32,139	78.07

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【 単体 】

(単位：百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,883,124	28,962	22,657	1,854,162
製造業	181,472	△996	552	182,468
農業	2,986	△394	△1,163	3,380
林業	734	382	432	352
漁業	3,887	△86	△252	3,973
鉱業	2,045	△523	△1,132	2,568
建設業	80,935	△9,130	△6,540	90,065
電気・ガス・熱供給・ 水道業	22,229	71	△2,299	22,158
情報通信業	13,090	△984	△331	14,074
運輸業	40,618	△1,077	△2,035	41,695
卸売・小売業	194,804	△4,381	△11,049	199,185
金融・保険業	101,537	2,063	2,081	99,474
不動産業	155,490	388	16,893	155,102
各種サービス業	266,644	△9,821	△14,960	276,465
地方公共団体	282,156	2,503	1,605	279,653
その他	534,489	50,946	40,854	483,543

(注) 19年3月末において、個人等に関する業種区分の精緻化を図るため、業種の見直しを実施しております。
なお、業種見直し前の業種別貸出金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,883,124	28,962	22,657	1,854,162
製造業	181,595	△874	675	182,469
農業	4,062	△811	△87	4,873
林業	734	382	432	352
漁業	3,896	△667	△243	4,563
鉱業	2,045	△523	△1,132	2,568
建設業	81,221	△9,079	△6,254	90,300
電気・ガス・熱供給・ 水道業	22,229	71	△2,299	22,158
情報通信業	13,090	△1,010	△331	14,100
運輸業	40,749	△1,081	△1,904	41,830
卸売・小売業	195,667	△4,110	△10,186	199,777
金融・保険業	101,661	2,100	2,205	99,561
不動産業	129,341	202	△9,256	129,139
各種サービス業	269,839	△8,066	△11,765	277,905
地方公共団体	282,156	2,503	1,605	279,653
その他	554,831	49,923	61,196	504,908

（2）業種別リスク管理債権 【単体】

（単位：百万円）

	19年9月末		19年3月末	18年9月末	
		19年3月末比			18年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	83,115	1,427	△15,810	81,688	98,925
製造業	11,069	825	1,222	10,244	9,847
農業	78	△14	△42	92	120
林業	96	90	86	6	10
漁業	3,521	△49	158	3,570	3,363
鉱業	6	6	△848	—	854
建設業	8,573	901	208	7,672	8,365
電気・ガス・熱供給・ 水道業	28	1	△1,302	27	1,330
情報通信業	172	16	△19	156	191
運輸業	3,983	125	△352	3,858	4,335
卸売・小売業	14,221	△2,351	△4,321	16,572	18,542
金融・保険業	188	9	△214	179	402
不動産業	12,341	△297	△1,258	12,638	13,599
各種サービス業	24,721	1,879	△9,055	22,842	33,776
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,110	284	△74	3,826	4,184

（注）19年3月末において、個人等に関する業種区分の精緻化を図るため、業種の見直しを実施しております。
なお、業種見直し前の業種別貸出金は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	19年9月末		19年3月末	18年9月末	
		19年3月末比			18年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	83,115	1,427	△15,810	81,688	98,925
製造業	11,091	847	1,244	10,244	9,847
農業	78	△14	△42	92	120
林業	96	90	86	6	10
漁業	3,530	△40	167	3,570	3,363
鉱業	6	6	△848	—	854
建設業	8,575	875	210	7,700	8,365
電気・ガス・熱供給・ 水道業	28	1	△1,302	27	1,330
情報通信業	172	16	△19	156	191
運輸業	3,988	125	△347	3,863	4,335
卸売・小売業	14,345	△2,403	△4,197	16,748	18,542
金融・保険業	188	9	△214	179	402
不動産業	11,914	△151	△1,685	12,065	13,599
各種サービス業	24,883	1,780	△8,893	23,103	33,776
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,214	284	30	3,930	4,184

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象：与信額)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 63	50	13	— (6)	— (37)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 229	100%	破綻先債権 63
実質破綻先 165	122	43	— (17)	— (80)	100%			延滞債権 644
破綻懸念先 482	234	122	125 (152)	—	54.88%	危険債権 482	73.97 %	3ヵ月以上延滞債権 1 貸出条件緩和債権 121
要 注 意 先	要管理先 190	25	164	—	22.03%	要管理債権 (債権単位) 122	53.30 %	
	その他 1,611	805	805	—	1.58%			
正常先 16,510	16,510	—	—	—	0.05%	開示額合計 (部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						835	78.07 %	831
合計	19,024	17,749	1,149	125 (177)	— (117)	(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						718		713

- (注) 1. 自己査定結果における () 内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権)

金融再生法開示債権：私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。

リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(開示債権)

金融再生法開示債権：自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
 (ただし、要管理債権については債権単位)

リスク管理債権：自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上